

サブ・プロジェクトⅡ：「中国の国内情勢と対外政策」（中国研究会）

1. 研究概要

国際社会の秩序の趨勢、ひいては、日本を取り巻く国際環境の情勢を規定する最大の変数の一つは、中国の国内情勢と、それによって規定される対外政策の動向である。中国は、短期間のうちに国際社会における存在感を急速に増大させている新興大国の筆頭格であり、また日本にとっては、東シナ海において現実には日本の安全保障を脅かす存在であると同時に貿易面での最大のパートナーでもある重要な隣国であるからである。

とりわけここ数年の間、中国では、対外政策に関わる国内の情勢に、いくつかの重要な変化が生じている。第一は、成長率 10%を越える高度成長の時代がいったん終わりを告げ、「新常态（new normal）」と呼ばれる「中成長」ないし「低成長」の時代へと移行しつつあることである。「中所得国の罨」を回避すべく経済構造転換を急ぎつつ、7%台の一定の成長率を確保しようとする中国の経済運営は、あきらかにその困難の度合いを増している。第二は、中国社会の多様化に伴う政治・外交アクターの多元化がさらに進行していることである。すなわち、中国が、国際社会における存在感を増すにつれて、軍、企業、および国民（世論）等の各種アクターの政治・外交上の役割が増大しているのである。このことは、権力中枢における利害調整機能を刷新する必要性が生じていることを示唆している。第三は、習近平・中国共産党総書記への権力の集中である。自らをトップとする「中央国家安全委員会」の設置や各種「領導小組」の新設、および厳格な「反腐敗」闘争を通して、習近平の権力は、その前任者の有していた権力をすでに大きく凌駕しているように見える。

こうした情勢を踏まえて、サブ・プロジェクトの第Ⅱでは、中国の対外政策に影響を及ぼす中国国内の諸要素に焦点を当てた研究を行う。その課題の第一は、対外政策の全般的な趨勢に影響を与えられ考えられる基盤構造、すなわち政治体制の安定性や経済の持続的成長の可能性について分析することである。課題の第二は、中国社会の多様化に伴い外交アクターが多元化している趨勢を踏まえて、軍、企業、および国民（世論）などの諸アクターそれぞれの利害関心と対外政策に対する志向性を明らかにし、かつそれらが対外政策の決定・執行にいかなる形で影響を及ぼしているかを考察することである。さらに、課題の第三として、諸アクターの利害を統合し、対外政策を形成する（policy formation）ための制度やその機能、および諸アクターの実際の対外行動（policy implementation）を統制するための制度や構造について分析する。最後に、上記諸課題に対する研究成果を総合することにより、中国の対外政策の形成と執行に関わる構造を明らかにし、その観点から中国の対外政策の今後を展望する。さらに、それが日本に与えるインプリケーションを、とりわけ日中関係の観点から提示する。

2. 研究体制（中国研究会）

主査

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

副主査

中居 良文（学習院大学法学部政治学科教授）

委員

江藤 名保子（アジア経済研究所研究員）

大橋 英夫（専修大学経済学部教授）

佐々木 智弘（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）

鈴木 隆（愛知県立大学外国語学部准教授）

高原 明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授／兼日本国際問題研究所客員研究員）

山口 信治（防衛省防衛研究所教官）

弓野 正宏（早稲田大学現代中国研究所招聘研究員）

渡辺 紫乃（上智大学総合グローバル学部准教授）

委員兼幹事

前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）